

「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」（第4回）議事要旨

1 日 時：平成22年2月18日（木）10:00～11:55

2 場 所：総務省第一特別会議室（8階）

3 出席者：

(1) 構成員（五十音順、敬称略）

青山友紀、依田高典、大山永昭、岡村久道、後藤玲子、竹中ナミ、三友仁志、山口英

(2) 総務省

内藤総務副大臣、小笠原総務審議官、桜井総合通信基盤局長、福岡電気通信事業部長、猿渡高度通信網振興課長

4 議事内容

(1) Cloud Computing と法令・契約

(2) ブロードバンドとクラウドの活用事例

① 会計クラウドの活用による中小企業支援（ビジネスオンライン資料）

② 行政システムのクラウドサービス導入について（山形県置賜地区）

(3) ブロードバンド・オープンモデル実証実験の実施について

(4) 意見交換

(5) 中間取りまとめに向けた論点整理

5 議事要旨

【岡村構成員からブロードバンド・オープンモデルを行政システムに導入する際の留意点について説明】

○構成員

➤セキュリティ確保等の課題について、どの課題をいつまでに解決すべきかのロードマップを提示し、どこまでこの実証実験で検証すべきかを設定するべき。

○構成員

➤公的なデータは特殊性もあり、最低限の自衛措置として国内管理するのが現実的。

【ビジネスオンラインと事務局からブロードバンドとクラウドの活用事例についてそれぞれ説明】

○説明者

➤会計クラウドとインターネットバンキング等他のサービスを連携させることで、例えば中小企業の資金繰り手続きを簡素化できるなど、会計分野以外の効率化にもつながる。

【事務局からブロードバンド・オープンモデル実証実験の実施について説明】

○構成員

- ブロードバンド・オープンモデルを地方自治体システムに導入することによる経費削減分について、一定程度をインセンティブとして残し当該自治体の自由裁量で扱えるような仕組みを設けることにより、効率化を一層促進すべき。

○構成員

- ITで行革を目指す場合、コスト削減だけでなく、行政サービスの質の向上も重要。

○内藤副大臣

- インセンティブ導入の検討は、本チームの方向が見えてきた段階で政務三役に諮って調整したい。削減した経費は、行政サービスの質の向上に回してもらいたい。

○内藤副大臣

- 400 地方自治体の参加を目指して実証実験に先立ち行う行革可能性検証の目的の一つは、クラウド導入による行革への自治体の関心を高めてもらうことであり、もう一つは、多くの自治体でニーズがあるものの、市販のパッケージソフトに組み込まれていない機能を洗い出すことにより、より良いパッケージソフトを事業者を提供してもらうことにつながることにある。

【事務局から中間取りまとめに向けた論点整理について説明】

○内藤副大臣

- 行政のクラウド化を進めることにより、行政の透明化を進め、情報を国民と共有し、また、国民が政府をチェックできるようにするといったオープンガバメントにつながる道筋を明らかにして行きたい。

【次回の検討内容及び日程等】

- これまでの議論を踏まえ、中間とりまとめを作成し、構成員に確認後、次回の会合で報告するということでした承された。